

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	VALUENEX株式会社
【英訳名】	VALUENEX Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 社長執行役員 中村 達生
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 上席執行役員 コーポレート本部長 工藤 郁哉
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 上席執行役員 コーポレート本部長 工藤 郁哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年4月30日	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	405,662	425,352	507,744
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	79,482	53,957	77,851
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	72,788	68,705	83,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,442	70,199	83,886
純資産額 (千円)	191,820	982,110	207,089
総資産額 (千円)	402,855	1,088,642	424,982
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	32.12	26.40	36.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	89.9	47.8

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.63	19.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第12期及び第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第13期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられますが、緩やかに回復しており、個人消費も、持ち直しており、設備投資も増加してきております。また、企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられ、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さがみられます。

IDC Japan株式会社の発表（2018年8月27日）によると、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場における2017年実績は、前年比8.9%増の高い成長率を記録し、市場規模は8,848億8,900万円となりました。また、同じく、同社の2018～2022年の予測によると、2017年はBDAテクノロジー／サービス市場規模は、2022年に1兆5,617億3,100万円となり、年間平均成長率（CAGR:Compound Annual Growth Rate）は12.0%になると予測しており、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

当連結会計年度は、昨年度に引き続き、国内及び海外におけるASPサービスとそれにもとづくコンサルティングサービスのさらなる販売拡大活動をしてまいりました。

また、採用活動も退職者の補充も含めて順調に推移しており、17名（うち営業9名）を採用いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は425,352千円（前年同期比4.9%増）、営業損失は38,762千円（前年同期は営業利益78,490千円）、経常損失は53,957千円（前年同期は経常利益79,482千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68,705千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益72,788千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (a) コンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、263,294千円（前年同期比10.4%減）でありました。

#### (b) ASPサービス

当第3四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、161,998千円（前年同期比44.8%増）でありました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,051,998千円となり前連結会計年度末に比べ669,926千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が698,588千円増加し、売掛金が33,082千円、仕掛品が376千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は36,643千円となり前連結会計年度末に比べ6,265千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が4,054千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ633,660千円増加し、1,088,642千円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は105,206千円となり、前連結会計年度末に比べ110,793千円減少いたしました。これは主に短期借入金80,000千円、前受金が29,123千円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,325千円となり、前連結会計年度末に比べ568千円減少いたしました。これはその他が568千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は106,531千円となり前連結会計年度末に比べ111,361千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は982,110千円となり前連結会計年度末に比べ775,021千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が68,705千円計上されたことと、資本金422,895千円、資本剰余金422,895千円の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,856,300	2,856,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,856,300	2,856,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年2月28日	33,500	2,856,300	10,418	522,895	10,418	422,895

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,768,800	27,688	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,822,800	-	-
総株主の議決権	-	27,688	-

(注) 2019年2月1日から2019年2月28日に新株予約権の行使により、発行済株式総数は33,500株増加し、2,856,300株となっております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
VALUENEX株式会社	東京都文京区小日向四丁目5番16号	54,000	-	54,000	1.91
計	-	54,000	-	54,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,997	1,009,585
売掛金	55,565	22,482
仕掛品	854	478
その他	14,654	19,451
流動資産合計	382,072	1,051,998
固定資産		
有形固定資産	16,950	15,099
無形固定資産	514	154
投資その他の資産	25,444	21,390
固定資産合計	42,909	36,643
資産合計	424,982	1,088,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,966	4,595
短期借入金	80,000	-
前受金	94,332	65,208
未払法人税等	290	5,348
賞与引当金	2,110	4,824
その他	32,299	25,228
流動負債合計	215,999	105,206
固定負債		
その他	1,893	1,325
固定負債合計	1,893	1,325
負債合計	217,893	106,531



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	522,895
資本剰余金	113,168	536,064
利益剰余金	14,355	54,350
自己株式	22,500	22,500
株主資本合計	205,024	982,109
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,760	3,254
その他の包括利益累計額合計	1,760	3,254
新株予約権	3,825	3,255
純資産合計	207,089	982,110
負債純資産合計	424,982	1,088,642

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	405,662	425,352
売上原価	81,908	84,499
売上総利益	323,754	340,852
販売費及び一般管理費	245,263	379,615
営業利益又は営業損失( )	78,490	38,762
営業外収益		
受取利息	7	50
受取補償金	1,642	-
助成金収入	-	570
その他	-	47
営業外収益合計	1,650	667
営業外費用		
支払利息	466	370
為替差損	161	459
上場関連費用	-	15,033
その他	29	-
営業外費用合計	657	15,863
経常利益又は経常損失( )	79,482	53,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	79,482	53,957
法人税、住民税及び事業税	6,693	801
法人税等調整額	-	13,946
法人税等合計	6,693	14,748
四半期純利益又は四半期純損失( )	72,788	68,705
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	72,788	68,705

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	72,788	68,705
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	346	1,494
その他の包括利益合計	346	1,494
四半期包括利益	72,442	70,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,442	70,199

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	80,000千円	-千円
差引額	-	80,000

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、当社グループの売上高は第3四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	3,021千円	2,568千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、2018年11月26日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ56,454千円増加しております。また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,952千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が522,895千円、資本剰余金が536,064千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	32円12銭	26円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	72,788	68,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(千円)	72,788	68,705
普通株式の期中平均株式数(株)	2,266,288	2,602,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	平成29年10月26日開催の取締役会 決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 4個 (普通株式 1,200株) 平成30年1月12日開催の取締役会 決議による第10回新株予約権 新株予約権の数 2個 (普通株式 600株) 平成30年3月9日開催の取締役会 決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 6個 (普通株式 1,800株)	-

- (注) 1. 2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月13日

VALUENEX株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているVALUENEX株式会社の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、VALUENEX株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。